関西国際空港の強化に向けた要望書

令和８年８月

関西国際空港全体構想促進協議会

昨年、年間発着回数30万回への容量拡張を実現した関西国際空港は、2025年大阪・関西万博の効果もあり、2025年度の総旅客数は3,355万人、総発着回数は20.6万回に達し、いずれも開港以来最高を記録した。さらに、本年６月には、５年に及ぶ第１ターミナルビルの大規模改修が完了し、旺盛なインバウンド需要に対応する受入体制が確立され、開港からの累計旅客数も６億人を突破するなど、名実ともに西日本の空の玄関口としての基盤を強固なものとしている。

今後は、関西として、万博のレガシーを継承・発展させる取組を進めるとともに、来年のワールドマスターズゲームズ2027関西の開催やその先のIR開業など、関西圏のさらなる成長が期待されている。関空がこれらの旅客需要を確実に取り込み、さらなる成長を遂げるため、中長距離路線の充実をはじめとする国際線就航ネットワークの強化、円滑かつ快適な受入体制の整備、アクセスの強化を図ることは極めて重要である。同時に、完全24時間空港という強みを最大限に活かし、国際貨物ハブ空港としての機能を遺憾なく発揮するため、国際貨物地区の機能強化を推進していく必要がある。

こうした認識のもと、関西が一丸となって、関西経済の発展や地域の魅力向上など関空の需要拡大に向けて取り組むとともに、空港と地域との共存共栄を図るため、新飛行経路に対する環境監視体制の強化や地域活性化に向けた観光振興等を着実に進めていく所存である。

国におかれても、2030年の訪日外国人旅行者数6,000万人を目指す観光立国の実現をはじめ我が国の成長に向け、首都圏空港と二極の一極を成す関空について、下記の必要な施策及び措置を講じられたい。

記

１　関空の就航ネットワーク及び国際貨物取扱機能の強化

関西への来訪が増加している欧米地域などの旅客需要を積極的に取り込む観点から、西日本の国際拠点空港である関空の就航ネットワークの強化が重要であり、ニーズの高い中長距離路線の就航促進など、地元の取組に対する支援をお願いしたい。

さらに、厳しい事業環境にある国内線の路線維持に向け、航空機燃料税の減免やインバウンドの国内線の利用促進への支援など、必要な措置を講じられたい。

また、国際貨物取扱機能の強化に向け、輸入許可件数が急増している越境EC貨物に対応するため、税関職員の増員や最新機器の導入、さらに「航空貨物検査センター」の早期整備など、税関機能の強化に必要な措置を講じられたい。

２　関空の円滑かつ快適な受入体制の整備

関空が関西・我が国の玄関口としての役割を確実に果たしていくため、足元では国際情勢による需要減少が発生しているものの、引き続き、円滑かつ快適な受入体制の整備が必要である。

国におかれては、グランドハンドリングや保安検査、給油等の空港内事業者において、航空需要に応じた人材確保や、省人化・効率化のための顔認証付き自動手荷物預機等の最新機器の整備に対し、必要な支援をお願いしたい。

併せて、空港内で働く外国人材が増加していることから、空港と地域において外国人の受入と共生が進むよう、必要な支援をお願いしたい。

さらに、増加するインバウンドの入国審査の待ち時間短縮に向け、入国審査官や補助要員の増員、2028年度に予定されているJESTA（電子渡航認証制度）の導入にあわせた必要な機器（共同キオスク等）の増設など、必要な措置を講じられたい。

また、本年11月に導入される新たな免税制度（リファンド方式）の運用に向け、空港内の混雑要因とならないよう、配慮されたい。

３　関空の新飛行経路の運用に伴う対応等

昨年３月より導入された関空の新飛行経路の運用にあたっては、安全性の確保を前提に、陸地上空での飛行高度引き上げや環境監視への参画・協力、地域振興等に資する取組への支援など、地元の要請事項への対応を着実に実行されたい。

特に、空港と地域の共生・発展のため、関空の近隣地域が行うインバウンドの受入環境整備や誘客促進などの観光振興への取組に対し、国際観光旅客税を効果的に活用するなど、必要な支援を実施されたい。

４　関空のアクセス強化

関空アクセスの利便性や速達性の向上を図るため、都心部を結ぶなにわ筋線の整備を支援するとともに、淀川左岸線（２期）・延伸部及び大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線など、関空と関西各地を結ぶ高速道路網が早期に整備されるよう、着実に推進されたい。

さらに、関西各地への多様なアクセス手段を確保する観点から、関空のリムジンバスの利用者利便の向上や、新たな空港アクセスとして期待される空飛ぶクルマの関空乗り入れ環境の整備に向け、財政支援をお願いしたい。

５　関空の脱炭素化の推進

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、関空では、「関西国際空港脱炭素化推進計画」を策定し、温室効果ガス削減に向けた取組を進めていることから、本計画に基づく太陽光発電設備の増設等に対し、引き続き、財政支援をお願いしたい。

令和８年８月21日

関西国際空港全体構想促進協議会

会　長	㈱関西経済連合会会長	松　本　正　義
副会長	大　阪　府　知　事	吉　村　洋　文
〃	兵　庫　県　知　事	齋　藤　元　彦
〃	和　歌　山　県　知　事	宮　﨑　　泉
〃	大　阪　市　長	横　山　英　幸
〃	堺　市　長	永　藤　英　機
〃	神　戸　市　長	久　元　喜　造
〃	大阪商工会議所会頭	鳥　井　信　吾